



2026年5月13日

各 位

会社名 株式会社インバウンドテック  
代表者名 代表取締役 東間 大  
社長執行役員  
(コード番号: 7031 東証グロース)  
問合せ先 取締役 C F O  
専務執行役員 金子 将之  
管理本部長  
(TEL 03-6274-8400)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

2025年5月13日及び2025年5月26日（訂正後）2025年5月13日）に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業績予想の修正について

(1) 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,600	135	105	60	24.07
今回修正予想 (B)	2,133	△171	△196	△232	△98.07
増減額 (B - A)	△466	△306	△301	△292	
増減率 (%)	△17.9	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	2,544	21	15	△414	△169.34

#### (2) 修正の理由

2026年3月期の連結業績予想につきましては、マルチリンガル CRM 事業では多言語関連においてはインバウンド需要増に伴い順調に増加傾向が続く形となりました。しかしながら、今期における省庁・自治体による日本語の入札案件について、第2四半期中までに開始となる案件については計画に近い形で獲得が進捗した一方、第3四半期以降の獲得につきましては首相交代による政権の枠組み変更などにより、入札の公示が後ろ倒しとなるなど外部要因による影響を大きく受け、さらに当第4四半期以降の獲得については順調に受注が進んだものの、受注した業務の大半は2027年3月期以降の開始として期ずれしたことによって獲得計画との乖離が生じた状況などから、結果的に当初の売上計画をセグメントでは約200百万円下回る受注量となりました。セグメント売上が計画を下回っ

た主な要因の一つとして、2024年1月よりマルチリンガル CRM 事業にて開始したヘルスケア BPO 事業について、受注量が計画を下回る状況が通期で続いたことなどが主な要因で計画に対し約 80 百万円の売上減となり、新規クライアントの開拓は随時行われているもののリカバリーには至らず、売上目標達成には困難な見通しとなりました。一方、セールスアウトソーシング事業では事業の柱の一つであるソフトバンクにおける契約勧奨業務について、他社の業務委託先での個人情報流出の疑いによって営業目的での架電が第 2 四半期中に停止となり、その後今期中に代替案件が立ち上がらなかったことから計画に対し約 250 百万円の売上減となり、売上目標達成には困難な見通しとなりました。その結果、2026 年 3 月期の売上高見込みは 2,133 百万円へと減少する見通しです。

また、営業利益見込みについては、マルチリンガル CRM 事業では売上高が受注の期ずれによって落ち込んだことに加え、入札業務における競合の参入増や人件費の高騰などから原価の面においては厳しい外部環境が続いており、かかる費用について一段高の状況となっていることから収益バランスが悪化し、セグメント利益では約 185 百万円の下振れとなりました。セグメント利益が計画を下回った主な要因の一つとして、ヘルスケア BPO 事業について、期首時点では黒字となる計画を立てていたものの、案件獲得が計画に至らず約 60 百万円の下振れとなり、利益計画と大きく乖離した点になります。その他、販管費における一時費用として、2026 年 5 月 13 日付適時開示「簡易株式交付による株式会社 FW の子会社化及び孫会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせした簡易株式交付の実行に当たり、外部アドバイザー及び弁護士等の費用として 75 百万円を当期に計上しており、さらに貸倒引当金の繰入として約 15 百万円などが一時費用として発生し、営業利益については前回発表予想を 306 百万円下回り△171 百万円となる見込みであります。

経常利益見込みについては、営業利益見込みの修正に加えてセールスアウトソーシング事業における、ソフトバンク契約勧奨業務終了に係る拠点閉鎖費用が一時費用として約 20 百万円発生したことにより、経常利益は前回発表予想を 301 百万円下回る△196 百万円となる見込みであります。

親会社株式に帰属する当期純利益については、経常利益見込みの修正に加えて収益化が困難と判断したことによりヘルスケア BPO 事業の一部を譲渡したことによって 16 百万円の譲渡益が発生した一方、子会社における繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額として約 30 百万円、固定資産の除却によって約 7 百万円、子会社の評価見直しに係る株式評価損約 8 百万円が一時費用として発生したことにより、前回発表予想を 292 百万円下回り△232 百万円となる見通しであります。

(注) 予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上